

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 燕市 (都道府県: 新潟県)  
本事業の担当部局名 企画財政部地域振興課

事業メニュー	地域結婚支援重点推進事業		
区分	重点メニュー		
関連事業メニュー	1.2.5 若い世代向けの総合的なライフデザインセミナー		
個別事業名	ライフデザインセミナー開催事業	新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	継続
実施期間	令和6年4月1日 ~	令和7年3月31日	事業開始年度 令和 5 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	414,000		円
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け ※(注)2	<p>(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通 燕市では、少子高齢化と人口減少を最大の課題と捉え、第2次燕市総合計画(平成28年策定)において定住人口増戦略など3つの人口増戦略を打ち出し、少子化対策に取り組んできた。また、令和5年度からスタートした第3次燕市総合計画においては3つの人口戦略をさらに深化・進化させ、「子育てするなら燕市で」と市内外から評価されるよう、結婚、妊娠・出産、子育て、教育といったライフステージに応じた切れ目のない支援を重点施策に据えている。</p> <p>こうした取り組みに関わらず、本市の1年間の出生数は、若い世代の未婚化・晩婚化も相まって、平成30(2018)年以降500人を下回る状況が続き、令和4年の出生数は459人と、統計を取り始めてから過去最低を記録した。その背景には、若い世代の人口流出のほか、出会いの少なさも関係していることから、産業界と連携しながら子育て世代にとって魅力ある地域となるような施策やPRを一層強化するとともに、出会いの場や相談の場を創出し、サポートしていくことで結婚を望む人を増やすなど、少子化対策をさらに強化し、急速な人口減少に歯止めをかける必要がある。</p> <p>(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け)          &lt;当年度の少子化対策の全体像&gt;※全事業共通          「子育てするなら燕市で」と市内外から評価されるよう、引き続き産業界と連携しながら子育てがしやすい環境の整備を行うとともに、関連施策を横断的にPRする。また、結婚適齢期の方への結婚に向けたサポートを充実させるほか、若い世代が将来燕市で子どもを育てたいと思ってもらえるよう意識醸成を図っていく。</p> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt;          若い世代において結婚・出産・子育てを含めた将来のライフデザインを自ら描く機会・場が不足していることから、事業の実施により若い世代に対し将来のライフデザインを考えるきっかけや自分を見つめなおす機会を提供するとともに、希望の実現につなげてもらう。</p> <p>(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ))          令和5年度はセミナー参加者の満足度は高かったものの、開催の周知が不足していたことにより参加者数が伸び悩んだ。このため、令和6年度は過去のつばコン(婚活イベント)参加者や包括連携企業への周知を強化するとともに、当日会場に来れない人のためにセミナーのオンライン受講やアーカイブ配信を実施する。</p>		

番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
1	ライフデザインセミナーの開催	結婚、妊娠・出産、子育て、仕事を含めた将来のライフプランがあることで、仕事をしていても結婚、子育てへと考えが向きやすいことから、若い人に自らのキャリアとライフプランを考える機会を提供する。セミナーは、結婚、子育て、ワーク・ライフ・バランス等について必要な知識や情報を総合的に習得することができる内容とするともに、参加者によるワークショップを実施することで、多様なライフデザインに触れる機会を創出する。 セミナー参加者の性別は問わず、今後の生き方を考えるきっかけをつくってもらうため、市内在住の20～30代を対象とする。 また、開催にあたって、結婚、子育てが個人の自由な意思決定に基づくものであることから、特定の価値観を押し付けたり、不必要なプレッシャーを与えたりすることがないように留意する。 なお、セミナーを受講した方のアンケート結果や参加者の声をHPやSNS等で公開し、若い人たちの目に触れる機会をつくる。		○
2	ライフデザインセミナーの周知強化	過去のつばコンイベント参加者や包括連携企業への参加周知を強化し、新規セミナー参加者を増やす。	○	○
3	オンライン受講・アーカイブ配信	対面のセミナーだけでなく、オンラインでの受講を可能とする。オンライン参加者同士でのワークショップを取り入れ、どの形式でセミナーを受講しても同じレベルの満足度を得る。 また、都合により参加できない参加者へも受講できるように、アーカイブ配信を行う。	○	○
【次年度以降に向けた事業の方向性】 ライフデザインセミナーの開催を通して、多様な生き方やライフデザインの考え方を若い世代に幅広く発信し普及促進を図っていく。また、セミナー受講者をはじめとした若い世代に対しては、個々のライフデザインや希望に応じて必要な支援につなげていく。 【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】				

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
		第3次燕市総合計画(R5～R12)の基本目標である「出生数」	人	465 (総合計画期間中平均)	459 (令和4年)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.22 (令和4年)	
	婚姻件数		件	251 (令和4年)	
婚姻率			3.2 (令和4年)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
		(アウトプット)			
	1	ライフデザインセミナーへの参加者数 セミナーはR6.10-11月頃実施予定	人	55	R5年度 42人
		(アウトカム)			
1	ライフデザインの大切さと考えさせられた参加者の割合	%	90	R5年度 100%	
2	ライフデザインセミナー参加者の満足度	%	90	R5年度 100%	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7					
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	男女の出会いサポート事業での出会い応援団登録団体との連携によるイベント周知 市内でのハッピー・パートナー登録企業へのイベント周知依頼				

(注)  
1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。  
2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。  
①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題  
②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け  
③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)  
3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。  
※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。  
※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。  
4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。  
5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。  
6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中で本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。  
※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。  
※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。  
7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。  
8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 燕市 (都道府県: 新潟県)  
本事業の担当部局名 企画財政部地域振興課

事業メニュー	結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり_機運醸成事業		
区分	一般メニュー		
関連事業メニュー	3.1.1 男性の家事・育児参画促進、配偶者の出産直後の男性の休暇取得促進		
個別事業名	男性育休啓発事業	新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	継続
実施期間	令和6年4月1日 ~	令和7年3月31日	事業開始年度 令和 4 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	545,000		円
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け ※(注)2	<p>(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題) ※全事業共通 燕市では、少子高齢化と人口減少を最大の課題と捉え、第2次燕市総合計画(平成28年策定)において定住人口増戦略など3つの人口増戦略を打ち出し、少子化対策に取り組んできた。また、令和5年度からスタートした第3次燕市総合計画においては3つの人口戦略をさらに深化・進化させ、「子育てするなら燕市で」と市内外から評価されるよう、結婚、妊娠・出産、子育て、教育といったライフステージに応じた切れ目のない支援を重点施策に据えている。</p> <p>こうした取り組みにも関わらず、本市の1年間の出生数は、若い世代の未婚化・晩婚化も相まって、平成30(2018)年以降500人を下回る状況が続き、令和4年の出生数は459人と、統計を取り始めてから過去最低を記録した。その背景には、若い世代の人口流出のほか、出会いの少なさも関係していることから、産業界と連携しながら子育て世代にとって魅力ある地域となるような施策やPRを一層強化するとともに、出会いの場や相談の場を創出し、サポートしていくことで結婚を望む人を増やすなど、少子化対策をさらに強化し、急速な人口減少に歯止めをかける必要がある。</p> <p>(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け)          &lt;当年度の少子化対策の全体像&gt; ※全事業共通          「子育てするなら燕市で」と市内外から評価されるよう、引き続き産業界と連携しながら子育てがしやすい環境の整備を行うとともに、関連施策を横断的にPRする。また、結婚適齢期の方への結婚に向けたサポートを充実させるほか、若い世代が将来燕市で子どもを育てたいと思ってもらえるよう意識醸成を図っていく。</p> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt;          「働きながら子育てしやすいものづくりのまち」の実現を目指すために、結婚、妊娠・出産、子育ての問題の重要性・危機感を社会全体で共有し、地域社会が連携して子育てに温かい社会づくり・機運の醸成に取り組んでおり、本個別事業は、男性育休取得促進に向けて理解を得るための取組みであり、子育てに温かい社会づくり・機運を醸成する取組に位置付けられるものである。</p> <p>(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ))          男性育休の取得促進を目的に令和4年度から実施を始めたが、市内企業における男性育休取得に対する理解がまだされていない現状があり、課題として業務の属人化や職場の理解が進んでいないことがある。          また、思うように従業員の採用やその後の定着ができないことで、代替要員も含めて人材不足という課題がある。          そのため、市内企業の先進的な取組を紹介して横展開を図るほか、くるみん・ユースエールといった国の認定の取得を啓発することで、人材獲得においても優位になることを認識してもらう。</p>		

番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
1	訪問型男性育休啓発業務	<p>男性の育児休業取得の促進を図るため、雇用環境の専門家から直接企業訪問してもらい、国の助成金の説明や働き方の見直しのメリットについて啓発を行う。</p> <p>対象企業については、新潟県ハッピーパートナー企業に未登録の企業や男性育休取得実績のない企業を中心に選定し、月4件程度の企業訪問を行い、企業の課題等をレポートとして提出してもらおう。</p> <p>また、男性育休取得が厚生労働省の認定制度「くるみん」「ユースエール」の基準にもなっていることから、仕事と子育てが両立できる職場環境づくりと併せて、これらの認定取得についても啓発を行う。</p> <p>併せて、令和5年度に市が実施した「『選ばれる職場づくり』リーディング事業」を通して市内事業者が実践した職場環境改善の事例集を啓発ツールとして活用し、事業者間の横展開を図る。</p> <p>なお、令和7年度から国による育児休業等への給付金の大幅な拡充が予定され、それに対する理解促進や男性育休等に対するさらなる事業者の意識改革が重要になるため、企業訪問数を令和5年度比で10件増加する。</p>	○	○
2	仕事と子育て両立支援セミナー	<p>燕商工会議所青年部・つばめ商工会青年部との共催により、若い経営者層に向けて、男性も女性も活躍できる企業づくりを通じて若者が働きたくなる職場になるためのポイントについて啓発するセミナーを開催する。</p>		○
<p>※(注)3 【次年度以降に向けた事業の方向性】</p> <p>社会保険労務士から提出される訪問先企業のレポート等をもとに、次年度以降の訪問件数や企業選定方法、セミナーの内容などについて検討を行い、より効果的な実施方法・内容について検討する。</p> <p>【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】</p>				

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
		第3次燕市総合計画(R5~R12)の基本目標である「出生数」		人	465 (総合計画期間中平均)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.22 (令和4年)	
	婚姻件数		件	251 (令和4年)	
	婚姻率			3.2 (令和4年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
	(アウトプット)				
	1	社会保険労務士が訪問した企業数(単年)	社	50	R5.12.31現在 28社
	2	社会保険労務士の働きかけにより県のハッピーパートナー企業に登録した企業数(累計)	社	10	R5.12.31現在 4社
	3	社会保険労務士の働きかけにより市の子育て応援企業の認定を受けた企業数(累計)	社	10	R5.12.31現在 9社
	4	仕事と子育て両立支援セミナー参加者数	人	40	開催実績なし
	(アウトカム)				
1	社会保険労務士の働きかけにより市の男性育休取得奨励金を申請した企業数(累計)	社	10	R5.12.31現在 7社	
2	仕事と子育て両立支援セミナー参加者の満足度	%	80	開催実績なし	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7					
<p>民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8</p> <p>燕商工会議所、つばめ商工会(R6.4.1発足予定)と連携し、会員企業に対して働きかけをしてもらう。仕事に支障がでにくい最低5日(4営業日含む)の男性育休取得を促してもらい、新潟県の「ハッピー・パートナー企業」や燕市の「つばめ子育て応援企業」の認定企業数の増加を目指す。</p>					

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。

①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題

②当年度の少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け

③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的な内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中で本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 燕市 (都道府県: 新潟県)  
本事業の担当部局名 企画財政部地域振興課

事業メニュー	地域結婚支援重点推進事業		
区分	一般メニュー		
関連事業メニュー	1.1.2 結婚希望者の出会いの機会づくりを目的としたイベント・スキルアップセミナー		
個別事業名	男女の出会いサポート事業(婚活イベントの実施)	新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	継続
実施期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日	事業開始年度	平成 27 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	770,000		円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題) ※全事業共通 燕市では、少子高齢化と人口減少を最大の課題と捉え、第2次燕市総合計画(平成28年策定)において定住人口増戦略など3つの人口増戦略を打ち出し、少子化対策に取り組んできた。また、令和5年度からスタートした第3次燕市総合計画においては3つの人口戦略をさらに深化・進化させ、「子育てするなら燕市で」と市内外から評価されるよう、結婚、妊娠・出産、子育て、教育といったライフステージに応じた切れ目のない支援を重点施策に据えている。</p> <p>こうした取り組みにも関わらず、本市の1年間の出生数は、若い世代の未婚化・晩婚化も相まって、平成30(2018)年以降500人を下回る状況が続き、令和4年の出生数は459人と、統計を取り始めてから過去最低を記録した。その背景には、若い世代の人口流出のほか、出会いの少なさも関係していることから、産業界と連携しながら子育て世代にとって魅力ある地域となるような施策やPRを一層強化するとともに、出会いの場や相談の場を創出し、サポートしていくことで結婚を望む人を増やすなど、少子化対策をさらに強化し、急速な人口減少に歯止めをかける必要がある。</p> <p>(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け)          &lt;当年度の少子化対策の全体像&gt; ※全事業共通          「子育てするなら燕市で」と市内外から評価されるよう、引き続き産業界と連携しながら子育てがしやすい環境の整備を行うとともに、関連施策を横断的にPRする。また、結婚適齢期の方への結婚に向けたサポートを充実させるほか、若い世代が将来燕市で子どもを育てたいと思ってもらえるよう意識醸成を図っていく。</p> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt;          若い世代の未婚化・晩婚化の要因の1つとして、「異性と出会うきっかけが少ない」ことが挙げられている。未婚化・晩婚化の解消のため、「異性と出会うきっかけの場」として、官民連携して出会いの支援に取り組んでいる。</p> <p>(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ))          コロナ禍以降、イベント時の集客が男女ともに厳しく、応募者の固定化がみられるほか、イベント内容が定番化しつつある。そのため、令和6年度は市の包括連携企業を経由した新規参加者の開拓を行うほか、包括連携企業から会場を提供してもらい、アクティビティを織り交ぜたイベントを実施する。</p>		

個別事業の内容  
※(注)3

番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
1	つばコンdeハッピー∞(むげんだい)プロジェクト実行委員会	市役所関係部署と関係団体で構成する「つばコンdeハッピー∞プロジェクト実行委員会」を設置し、官民連携し男女の出会いをサポートする。 ① イベントの計画・実施、情報の発信・集約 ② イベントを主催する「出会い応燕団」の育成 ※ゼロ予算		
2	イベントの実施	市主催(つばコンdeハッピー∞プロジェクト実行委員会が運営を行う)のイベントを実施する。 ① 婚活イベント「つばコンin恋花火大会2024」(7月下旬頃) ② 婚活イベントの実施(10月上旬～11月上旬) (参加見込78人＝42人(男女各21名)＋36人(男女各18名)) ※包括連携企業を経由して新規参加者の開拓を行う。 ※②は市の包括連携企業から会場を提供してもらい、アクティビティを織り交ぜたイベントを実施する。	○	○
3	アドバイザー・コーディネーターの活用	専門的な識見を有するアドバイザーや婚活コーディネーターを活用し、効果的なイベントの企画やイベント参加者の意識改革を行い、カップル率向上を図る。 ① アドバイザー ・イベント企画において、昨今の婚活イベントの状況による集客の予想や参加者の傾向など、カップル率が向上するようなアドバイス ・イベント成功には当日スタッフとなる実行委員の働きが重要となるため、実行委員向けに婚活イベントで必要となる声かけ等の講習 ・イベント当日、女性向け事前講座をイベント本番前に開催し、参加女性の婚活に対する意識改革 ② 婚活コーディネーター(会計年度任用職員配置) ・出会い応燕団やイベントを主催する団体が行う婚活イベントへの支援 ・成立カップルの動向の把握 ・主催イベントでカップルとなった方への相談窓口の設置		
4	出会い応燕(えん)団	つばコンdeハッピー∞プロジェクトによるイベントの開催等にあたり、下記の取組に協賛いただける市内企業・団体「出会い応燕団」を募集し、市全体で婚活をサポートする機運を醸成する。 ① イベントの告知協力(イベントポスター掲示、チラシの設置) ② 企業・団体内におけるイベント周知 ③ 企業・団体でのイベントの主催 ※ゼロ予算		○
5	イベントとの有機的な連携	① イベント開催前に男性向け・女性向けのスキルアップセミナー(事前講座)を開催 ・男性のイベント申込者には、イベント2週間前を目途に事前講座を行うことで、カップル率の上昇や結婚に対する気持ちを前向きにする。 ※女性向けの事前講座においては、内容を充実させるため、新たに服装やメイクのポイント等を追加。 ② メールマガジン配信システムの構築 イベント参加者からメルマガ登録してもらい、イベント情報等を配信する。 ③ SNS広告を活用し、集客を図り、より多くの人と出会う機会を創出する。 ④ 参加者のみならず、申込者全員に県が主催している結婚支援センターへの参加者の登録促進を行う。		○
【次年度以降に向けた事業の方向性】 今年度の事業をさらにブラッシュアップし、来年度以降も引き続き結婚支援に取り組む				
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】				

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
		第3次燕市総合計画(R5～R12)の基本目標である「出生数」		人	465(総合計画期間中平均)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.22(令和4年)	
	婚姻件数		件	251(令和4年)	
婚姻率			3.2(令和4年)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
		(アウトプット)			
	1	主催イベントの参加者数	人	82	R5年度 82人
	2	イベント参加者のメルマガ登録率	%	90	R5年度 51%
	3	イベント参加者のうち、メルマガをきっかけにイベント参加した人数	人	8	R5年度 1人
		(アウトカム)			
	1	婚活イベントの参加を友人等に勧めたいと思った参加者の割合	%	90	R5年度 83%
	2	イベント参加者のうち、結婚に前向きになった人の割合	%	75	R5年度 55%
	3	イベント参加者満足度	%	80	R5年度 83%
4	イベントのカップル率	%	45	R5年度 39%	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7					
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	実行委員所属団体、又は出会い応燕団主催イベントの支援 ① 婚活イベントなどメール配信により周知 ② 出会い応燕団等へ広報協力の依頼(チラシの送付・広報誌への掲載等)				

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。

①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題

②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 **燕市** (都道府県: **新潟県**)  
 本事業の担当部局名 **企画財政部地域振興課**

事業メニュー		地域結婚支援重点推進事業				
区分		一般メニュー				
関連事業メニュー		1.1.3 結婚支援を行うボランティアの育成、ネットワーク化				
個別事業名		男女の出会いサポート事業(結婚支援ボランティアの育成)	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規		
実施期間		令和6年4月1日	~	令和7年3月31日	事業開始年度 年度	
対象経費支出予定額 ※(注)1		100,000			円	
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2		(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通 燕市では、少子高齢化と人口減少を最大の課題と捉え、第2次燕市総合計画(平成28年策定)において定住人口増戦略など3つの人口増戦略を打ち出し、少子化対策に取り組んできた。また、令和5年度からスタートした第3次燕市総合計画においては3つの人口戦略をさらに深化・進化させ、「子育てするなら燕市で」と市内外から評価されるよう、結婚、妊娠・出産、子育て、教育といったライフステージに応じた切れ目のない支援を重点施策に据えている。 こうした取り組みにも関わらず、本市の1年間の出生数は、若い世代の未婚化・晩婚化も相まって、平成30(2018)年以降500人を下回る状況が続き、令和4年の出生数は459人と、統計を取り始めてから過去最低を記録した。その背景には、若い世代の人口流出のほか、出会いの少なさも関係していることから、産業界と連携しながら子育て世代にとって魅力ある地域となるような施策やPRを一層強化するとともに、出会いの場や相談の場を創出し、サポートしていくことで結婚を望む人を増やすなど、少子化対策をさらに強化し、急速な人口減少に歯止めをかける必要がある。				
		(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) <当年度の少子化対策の全体像>※全事業共通 「子育てするなら燕市で」と市内外から評価されるよう、引き続き産業界と連携しながら子育てがしやすい環境の整備を行うとともに、関連施策を横断的にPRする。また、結婚適齢期の方への結婚に向けたサポートを充実させるほか、若い世代が将来燕市で子どもを育てたいと思ってもらえるよう意識醸成を図っていく。 <本個別事業の位置付け> 婚活に踏み出せない若者、異性との接し方に悩む独身者が多く中、かつて盛んに行われていたお見合いの「世話焼き人」のように、結婚希望者に寄り添いながらサポートし、結婚希望者同士を引き合わせるスキルを持ったボランティア人員が不足していることから、このようなボランティアを育成する必要がある。 本事業では、結婚支援ボランティアを希望する者に対し、世話焼き人としての相談スキル等を身に着けるための模擬相談会という内容で実践的な研修会を開催する。				
		(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ))				
		(以下空白)				
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容		ステップアップ	KPI設定
	1	結婚支援ボランティア育成研修会の実施	結婚希望者の個別相談、交際フォロー、お見合いや、引き合わせ相手の開拓等、世話焼き人としてのスキルを身に着けるための研修会を開催する。令和6年度上半期に10人程度に対し、全2回コースで開催する。			○
	【次年度以降に向けた事業の方向性】 今年度の事業をさらにブラッシュアップし、来年度以降も引き続き結婚支援ボランティアの育成に取り組む  【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
		第3次燕市総合計画(R5～R12)の基本目標である「出生数」		人	465 (総合計画期間中平均)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.22 (令和4年)	
	婚姻件数		件	251 (令和4年)	
	婚姻率			3.2 (令和4年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
	(アウトプット)				
	1	結婚支援ボランティア育成研修会の参加者数	人	10	実績なし
	2				
	3				
	(アウトカム)				
	1	結婚支援のスキルアップに繋がったと思った研修参加者の割合(満足度)	%	90	実績なし
	2	結婚支援ボランティアを継続的にやりたいと思った研修参加者の割合	%	90	実績なし
	3				
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7					
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	市内結婚支援ボランティア団体「結婚応援団燕縁の会」との連携 ①ボランティア育成研修会への参加要請 ②相談会の運営業務委託 ③燕縁の会登録者への模擬相談の協力依頼				

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。
- ①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題  
②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け  
③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。  
※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。  
※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中で本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。  
※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
- ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 燕市 (都道府県: 新潟県)  
本事業の担当部局名 こども政策部子育て応援課

事業メニュー	結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり_機運醸成事業		
区分	一般メニュー		
関連事業メニュー	3.1.4 ライフデザインセミナーの実施		
個別事業名	プレコンセプトケアセミナーの開催	新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	継続
実施期間	令和6年4月1日 ~	令和7年3月31日	事業開始年度 令和 5 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	199,700		円
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け ※(注)2	<p>(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題) ※全事業共通 燕市では、少子高齢化と人口減少を最大の課題と捉え、第2次燕市総合計画(平成28年策定)において定住人口増戦略など3つの人口増戦略を打ち出し、少子化対策に取り組んできた。また、令和5年度からスタートした第3次燕市総合計画においては3つの人口戦略をさらに深化・進化させ、「子育てするなら燕市で」と市内外から評価されるよう、結婚、妊娠・出産、子育て、教育といったライフステージに応じた切れ目のない支援を重点施策に据えている。</p> <p>こうした取り組みにも関わらず、本市の1年間の出生数は、若い世代の未婚化・晩婚化も相まって、平成30(2018)年以降500人を下回る状況が続き、令和4年の出生数は459人と、統計を取り始めてから過去最低を記録した。その背景には、若い世代の人口流出のほか、出会いの少なさも関係していることから、産業界と連携しながら子育て世代にとって魅力ある地域となるような施策やPRを一層強化するとともに、出会いの場や相談の場を創出し、サポートしていくことで結婚を望む人を増やすなど、少子化対策をさらに強化し、急速な人口減少に歯止めをかける必要がある。</p> <p>(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け)</p> <p>&lt;当年度の少子化対策の全体像&gt; ※全事業共通 「子育てするなら燕市で」と市内外から評価されるよう、引き続き産業界と連携しながら子育てがしやすい環境の整備を行うとともに、関連施策を横断的にPRする。また、結婚適齢期の方への結婚に向けたサポートを充実させるほか、若い世代が将来燕市で子どもを育てたいと思ってもらえるよう意識醸成を図っていく。</p> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt; 出産可能年齢の女性人口の減少に加えて、晩婚化などの要因も影響し、出生数が減少傾向にある。晩婚化することにより、出産年齢の高齢化が不妊症やリスクの高い出産を引き起こすことが考えられる。これらのことから、妊娠を考へ始める前の若い年代(10-20代)をターゲットとして、健康管理に関する情報提供を行っていくことは、適正な時期の妊娠や不妊症予防と健康な妊娠出産につながるものであり、少子化対策において重要な取組である。</p> <p>また、若い世代に対し、結婚等の将来を考えるきっかけや自分を見つめなおす機会を提供することも、結婚・妊娠・出産を含めたライフデザインの形成を支援するものであり、少子化対策において重要な取組である。</p> <p>(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)) 令和5年度に実施したプレコンセプトケアセミナーは、理解促進に寄与したものの、座学だけでは子育てに対するイメージの醸成に繋がりにくいことから、新たに高校生と赤ちゃんの交流の機会を設ける。また、将来の妊娠のための健康管理を促すために段階的に実施することが有効であると考え、市内中学生を対象に食の視点からの健康管理についてセミナーを実施する。</p>		

番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
1	プレコンセプションケアセミナーの開催	市内の高校3年生を対象としたセミナーを開催し、正しい知識を得て健康的な生活を送ることが、がん予防、生活習慣病予防等につながるだけでなく、将来の健やかな妊娠出産にもつながっていくことを周知啓発していく(市内3校で実施)。 また、ライフデザインセミナー参加者に対し、妊娠・出産などの将来設計を考える上で、健康管理に関する情報提供セミナーを行い、プレコンセプションケアの大切さを若い世代に伝えることで、プレコンセプションケアへの理解促進や参加者自身の健康行動への活用につなげるとともに、将来の妊娠・出産を含めた健康づくりや早期の不妊治療に結びつける。 併せて、セミナー開催後は受講者アンケートの集計結果等を作成・公開し、HPや市公式LINE等を通じて広く発信・周知啓発を図る。 ※プレコンセプションケアの内容については、こども大綱を勘案し、以下の内容に沿うものとする。 不妊、予期せぬ妊娠や基礎疾患を持つ方の妊娠、性感染症、栄養管理を含めた健康管理等、性や妊娠に関する正しい知識を身に付けることができるもの		○
2	高校生と赤ちゃんの交流	授業の一環として、学校に赤ちゃんと保護者を招いて高校生と交流してもらうことで、将来子どもを持つことにポジティブなイメージを持ってもらい、プレコンセプションケアの動機づけに繋げる。		○
3	食の視点からの健康管理の推進	市内の中学2年生を対象としたセミナーを開催し、食の視点からの健康管理に関する情報提供を行う(市内5校で実施)。妊娠に向けた知識伝達の前段階として、適正体重の維持等健康管理に対する意識が向上し、健やかな身体づくりの実践に繋げる。		○
【次年度以降に向けた事業の方向性】 プレコンセプションケアの大切さを若い世代に伝えるために、妊娠前からの適切な健康管理についての普及啓発の機会を設けることで将来の妊娠・出産を含めた健康づくりや早期の不妊治療に結びつける。 【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】				

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
		第3次燕市総合計画(R5~R12)の基本目標である「出生数」		人	465(総合計画期間中平均)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.22(令和4年)	
	婚姻件数		件	251(令和4年)	
婚姻率			3.2(令和4年)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
	(アウトプット)				
	1	プレコンセプションケアセミナー(高校生・社会人向け)参加者数	人	200	203人(令和5年度)
	2	食の視点からの健康管理セミナー(中学生向け)参加者数	人	500	実績なし
	3				
	(アウトカム)				
1	プレコンセプションケアの大切さを考えさせられた参加者の割合	%	90	100%(令和5年度)	
2	プレコンセプションケアセミナー参加者の満足度	%	90	100%(令和5年度)	
3	食の視点からの健康管理実践意欲度	%	90	実績なし	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7					
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8					

(注)  
1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。  
2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。  
①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題  
②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け  
③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)  
3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。  
※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。  
※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。  
4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。  
5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。  
6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。  
※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。  
※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。  
7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。  
8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 燕市 (都道府県: 新潟県)  
本事業の担当部局名 こども政策部こども未来課

事業メニュー	結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり_機運醸成事業		
区分	重点メニュー		
関連事業メニュー	3.2.2 地域全体で結婚・子育てを応援する機運の醸成		
個別事業名	つばめ子育て応援プロジェクト	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規
実施期間	令和6年4月1日 ~	令和7年3月31日	事業開始年度 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	8,271,400		円
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題) ※全事業共通</p> <p>燕市では、少子高齢化と人口減少を最大の課題と捉え、第2次燕市総合計画(平成28年策定)において定住人口増戦略など3つの人口増戦略を打ち出し、少子化対策に取り組んできた。また、令和5年度からスタートした第3次燕市総合計画においては3つの人口戦略をさらに深化・進化させ、「子育てするなら燕市で」と市内外から評価されるよう、結婚、妊娠・出産、子育て、教育といったライフステージに応じた切れ目のない支援を重点施策に据えている。</p> <p>こうした取り組みにも関わらず、本市の1年間の出生数は、若い世代の未婚化・晩婚化も相まって、平成30(2018)年以降500人を下回る状況が続き、令和4年の出生数は459人と、統計を取り始めてから過去最低を記録した。その背景には、若い世代の人口流出のほか、出会いの少なさも関係していることから、産業界と連携しながら子育て世代にとって魅力ある地域となるような施策やPRを一層強化するとともに、出会いの場や相談の場を創出し、サポートしていくことで結婚を望む人を増やすなど、少子化対策をさらに強化し、急速な人口減少に歯止めをかける必要がある。</p>		
	<p>(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け)</p> <p>&lt;当年度の少子化対策の全体像&gt; ※全事業共通</p> <p>「子育てするなら燕市で」と市内外から評価されるよう、引き続き産業界と連携しながら子育てがしやすい環境の整備を行うとともに、関連施策を横断的にPRする。また、結婚適齢期の方への結婚に向けたサポートを充実させるほか、若い世代が将来燕市で子どもを育てたいと思ってもらえるよう意識醸成を図っていく。</p>		
	<p>&lt;本個別事業の位置付け&gt;</p> <p>【「こどもがありがとうを伝える日」事業】</p> <p>本市では令和5年度から「こども政策部」を組織し、妊娠・出産・子育てに関する様々な制度的支援を充実させてきた。こうした制度的支援は、安心して子育てをしてもらうための環境整備の側面としては機能しているものの、子育て世代が「燕市で子育てをして良かった」と実感してもらうには十分とは言えない。そこで本事業では、子どもや子育て世代が、自らの家庭の温かさや子育ての大切さに気づいてもらうとともに、その気づきを市が地域に向けて発信することで、子育て世代に優しい社会づくりや機運の醸成に取り組む。</p>		
	<p>【デジタル版子育て応援カード利用促進事業】</p> <p>市公式LINEをプラットフォームとしてデジタル化した子育て応援カードを妊婦や子育て中の保護者に対して提供し、市内協賛店での割引や特典を受けられるようにする取り組みであり、子育てに温かい社会づくり・機運を醸成する取組に位置付けられるものである。</p>		
(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ))			

番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
1	「こどもがありがとうを伝える日」事業	<p>家族形態の多様化により、市内保育園・こども園で「母の日、父の日」でイベントを開催している園は6.3%のみとなっていることから、こどもから家族へ感謝の気持ちを表現し、家族の大切さに触れる機会を創出するため、11月のこどもまんなか月間、11月第3週の「家族の週間」に合わせてイベントを実施する。</p> <p>【イベント案】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内保育園、こども園、幼稚園の年少クラス～年長クラス園児を対象とし、子どもが家族に対して日ごろの感謝の気持ちを伝えるため、手作りの贈り物や似顔絵等を渡してもらう。イベントを通して家族に「燕市で子育てをして良かった」と実感してもらうとともに、事前に承諾を得て家庭での様子取材し、HP・SNS等で発信することで、子育てをしたいと思える地域社会の機運醸成に繋げる。</li> <li>・なお、こども家庭庁が、子どもの意見の尊重を重視し施策等に反映することを推奨していることから、手作りの贈り物の内容については子ども達からアンケートを取って意見を反映する。</li> </ul>		○
2	デジタル版子育て応援カード利用促進事業	<p>【発行】</p> <p>市公式LINEをプラットフォームとして子育て応援カードをデジタル化する。既にLINEと連携している健診予約システムのID・パスワードを子育て応援カードの認証に活用することで、不正使用を防止する。</p> <p>子育て応援カードの対象者は妊婦及び中学生以下の子どもをもつ保護者であるが、健診予約システムのID・パスワードを登録していない人が多いため、対象世帯にID・パスワードを郵送し、本人に登録してもらう。</p> <p>【既存協賛店への周知・新規店舗の募集】</p> <p>カードの取扱方法が大々的に変更となることから、既存協賛店に画面の確認方法や集客効果を理解してもらうための研修会を開催する。</p> <p>また、デジタル化により不正防止効果が高まることで協賛店の協力が得られやすくなると見込まれることから、協賛店のさらなる獲得に向けチラシ・販促物の作成や、個別店舗への協力依頼を行う。</p> <p>【周知広報】</p> <p>子育て応援カードのデジタル化により利便性が向上するほか、協賛店舗の拡大が見込まれることから、カードのさらなる利用促進と、市外の子育て世代の移住促進に向け、情報誌、WEB広告等で本事業を周知する。</p> <p>【広告表示】協賛店のメリットを拡充するため、デジタルカードの画面内に協賛店の広告や店舗情報を表示できるよう、LINEのシステムをカスタマイズする。</p>		○
<p>※(注)3 【次年度以降に向けた事業の方向性】</p> <p>デジタル版子育て応援カードについては、次年度以降も継続するとともに、利用者や協賛店の意見を聞きながら使いやすさの改善を図っていく。</p> <p>【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】</p>				

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目	単位	目標値	現状値	
	第3次燕市総合計画(R5～R12)の基本目標である「出生数」	人	465 (総合計画期間中平均)	459 (令和4年)	
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目	単位	直近の実績		
	合計特殊出生率		1.22 (令和4年)		
	婚姻件数	件	251 (令和4年)		
	婚姻率		3.2 (令和4年)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値	
	事業内容番号	項目			
		(アウトプット)			
	1	「こどもがありがとうを伝える日」事業 参加園数(市内幼稚園・保育園・こども園)	園	21	実績なし
	2	協力依頼を行った店舗数		135	R5.12末時点: 95
	2	協賛店舗数(累計)		108	R5.12末時点: 88
		(アウトカム)			
	1	子育て支援に対して満足と答えた人の割合	%	51	48 (令和5年度)
	1	つばめ子育て応援企業数	社	95	81 (R6.1月末)
	2	デジタル版つばめ子育て応援カードの登録率(=利用率) アンケートを実施(一度でも使ったことがある人の割合)	%	70	R4.10時点: 83 (紙カード)
2	デジタル版つばめ子育て応援カードの利用者の満足度 アンケートを実施(満足、まあまあ満足の割合)	%	70	R4.10時点: 58	

<p>他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7</p>	
<p>民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8</p>	<p>【「こどもがありがとうを伝える日」事業】 市内の福祉作業所に対しラッピング用袋の作成等を委託することで、障がい者を含めた様々な立場の人から関わってもらい温かい社会づくりに寄与してもらう。</p> <p>【デジタル版子育て応援カード利用促進事業】 ID・パスワード発行については、既存の健診予約システムの保守業者に委託し、年一回一括発行する。</p>

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。

①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題

②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 **燕市** (都道府県: **新潟県**)  
 本事業の担当部局名 **こども政策部こども未来課**

事業メニュー	結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり機運醸成事業		
区分	一般メニュー		
関連事業メニュー	3.1.7 その他、各地域において結婚、妊娠・出産、子育てに温かい機運を醸成する取組		
個別事業名	出張児童館事業	新規／継続 (一般財源での実施も含む)	新規
実施期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日	事業開始年度	年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	1,896,200		円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通 燕市では、少子高齢化と人口減少を最大の課題と捉え、第2次燕市総合計画(平成28年策定)において定住人口増戦略など3つの人口増戦略を打ち出し、少子化対策に取り組んできた。また、令和5年度からスタートした第3次燕市総合計画においては3つの人口戦略をさらに深化・進化させ、「子育てするなら燕市で」と市内外から評価されるよう、結婚、妊娠・出産、子育て、教育といったライフステージに応じた切れ目のない支援を重点施策に据えている。 こうした取り組みにも関わらず、本市の1年間の出生数は、若い世代の未婚化・晩婚化も相まって、平成30(2018)年以降500人を下回る状況が続き、令和4年の出生数は459人と、統計を取り始めてから過去最低を記録した。その背景には、若い世代の人口流出のほか、出会いの少なさも関係していることから、産業界と連携しながら子育て世代にとって魅力ある地域となるような施策やPRを一層強化するとともに、出会いの場や相談の場を創出し、サポートしていくことで結婚を望む人を増やすなど、少子化対策をさらに強化し、急速な人口減少に歯止めをかける必要がある。		
	(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) <当年度の少子化対策の全体像>※全事業共通 「子育てするなら燕市で」と市内外から評価されるよう、引き続き産業界と連携しながら子育てがしやすい環境の整備を行うとともに、関連施策を横断的にPRする。また、結婚適齢期の方への結婚に向けたサポートを充実させるほか、若い世代が将来燕市で子どもを育てたいと思ってもらえるよう意識醸成を図っていく。 <本個別事業の位置付け> コロナ禍を経て、市内の児童館等の子育て施設は、数値には表れにくい利用開始年齢の遅れや、利用頻度の二極化が進むような状況がみられている。群を抜いて利用人数の多い児童館が改修期に入るため、当該児童館の職員や玩具を市内の他の子育て施設等に出張させるイベントを開催する。併せて、出張先の施設の職員向けにおもちゃを使った遊びの研修を実施するとともに、豊かな感性を育てる玩具の充実を図り、地域を巻き込み、市全体の子育て環境向上と子育てに対する社会づくりに繋げる。		
	(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ))		

番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
1	出張児童館(イベント・研修)の開催	年間の来場者数が市内全児童館来場者の約半数を占める「こどもの森」が改修期に入り一定期間閉館することから、そのノウハウをもった職員と魅力的な玩具を、市内の他の児童館や異業種の民間施設に出張させる事業を展開し、工作やイベントの実施により児童館の魅力を周知することで、今まで児童館に行っていない、関心が低いなどの子連れ世帯に対し外出を促し、継続的な児童館の来場に繋げる。 併せて、こどもの遊びに特化した講師を招いた市民向けイベントの開催や、関連施設職員向けのおもちゃインストラクター研修会の開催など、こどもと保護者だけでなく、それを取り巻く地域の人を含めた人が遊びやおもちゃを通して、子育ての楽しさ、子育てを支える楽しさを実感してもらう。 また、こどもの遊びに関する資格を持つ「こどもの森」の職員が、出張先施設の職員に対し魅力的な環境づくりや相談業務の支援などフォローアップを行い、個々の施設の職員のスキルアップやサービス向上に繋げる。		○
※(注)3 【次年度以降に向けた事業の方向性】 R6年度で拡充させた玩具やイベントについて、利用者の反応を踏まえて、次年度以降も同様に拡充を図っていく。また、児童館同士の情報交換や、市のコーディネートにより、地区毎の特色を各児童館に見出すことで、天候に左右されずにお出かけ先にも困らない子育て環境を【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】				

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
	第3次燕市総合計画(R5~R12)の基本目標である「出生数」		人	465 (総合計画期間中平均)	459 (令和4年)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.22 (令和4年)	
	婚姻件数		件	251 (令和4年)	
婚姻率			3.2 (令和4年)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
	(アウトプット)				
	1	出張回数	回	8	実績なし
	1	イベント参加者数	人	130	実績なし
	2	研修受講者数	人	70	実績なし
	(アウトカム)				
1	全児童館等の来場者数(令和6年度累計)	人	29,000	令和4年度: 24,477	
1	イベント参加者の満足度	%	75	実績なし	
2	研修参加者の満足度	%	90	実績なし	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7					
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8 ・子連れ世帯の外出を促進させるため、民間事業者のイベントに出展するだけでなく、企画段階から関わることでイベント全体が子育てに優しいものとなるよう働きかける。 ・民間事業者の発信力を借りて普段児童館事業に関心がない層にも目に留まるものとする。 ・野外イベントや通常の施設はこども向けとなっていないため、授乳スペースや幼児が遊べるスペースなどを用意する。					

(注)  
1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。  
2「自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。  
①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題  
②当年度の少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け  
③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)  
3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的な内容を記載すること。  
※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。  
※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。  
4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。  
5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。  
6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中で本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。  
※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。  
※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。  
7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。  
8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 **燕市** (都道府県: **新潟県**)  
 本事業の担当部局名 **企画財政部地域振興課**

事業メニュー	結婚新生活支援事業							
区分	結婚新生活支援							
関連事業メニュー	4.2 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び引越費用等に係る支援(都道府県主導型市町村連携コース)							
個別事業名	燕市結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続					
実施期間	令和6年4月1日	~	令和7年3月31日	事業開始年度	令和 5 年度			
対象経費支出予定額 ※(注)1	21,000,000				円			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題) ※全事業共通 燕市では、少子高齢化と人口減少を最大の課題と捉え、第2次燕市総合計画(平成28年策定)において定住人口増戦略など3つの人口増戦略を打ち出し、少子化対策に取り組んできた。また、令和5年度からスタートした第3次燕市総合計画においては3つの人口戦略をさらに深化・進化させ、「子育てするなら燕市で」と市内外から評価されるよう、結婚、妊娠・出産、子育て、教育といったライフステージに応じた切れ目のない支援を重点施策に据えている。 こうした取り組みにも関わらず、本市の1年間の出生数は、若い世代の未婚化・晩婚化も相まって、平成30(2018)年以降500人を下回る状況が続き、令和4年の出生数は459人と、統計を取り始めてから過去最低を記録した。その背景には、若い世代の人口流出のほか、出会いの少なさも関係していることから、産業界と連携しながら子育て世代にとって魅力ある地域となるような施策やPRを一層強化するとともに、出会いの場や相談の場を創出し、サポートしていくことで結婚を望む人を増やすなど、少子化対策をさらに強化し、急速な人口減少に歯止めをかける必要がある。							
	(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) <当年度の少子化対策の全体像> ※全事業共通 「子育てするなら燕市で」と市内外から評価されるよう、引き続き産業界と連携しながら子育てがしやすい環境の整備を行うとともに、関連施策を横断的にPRする。また、結婚適齢期の方への結婚に向けたサポートを充実させるほか、若い世代が将来燕市で子どもを育てたいと思ってもらえるよう意識醸成を図っていく。 <本個別事業の位置付け> 第3次燕市総合計画の定住人口戦略においては、以下4項目を基本方針に掲げている。 1、活力ある産業の振興 2、次代につなぐ教育の推進・子育て支援 3、健やかに暮らせる医療福祉の充実 4、地域に根付く移住・定住の促進 本事業は、若い世代の結婚の希望を叶えるために経済的負担の軽減を図るものであり、基本方針2 施策2の「子育て支援の充実」基本方針4 施策1の「移住・定住希望者への支援」の達成に向けた取組みとして位置づけられる。							
個別事業の内容	<b>1. 概要</b>							
	<b>【補助対象要件】</b>							
	・所得要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦の合計所得が500万円未満	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合			
	・年齢要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合			
	<b>【補助上限額】</b>							
	29歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/>	各費用に係る合計が60万円	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合			
39歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/>	各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合				
<b>【対象費目】</b>								
	<input checked="" type="checkbox"/>	家賃	<input checked="" type="checkbox"/>	住宅購入費用	<input checked="" type="checkbox"/>	リフォーム費用	<input checked="" type="checkbox"/>	引越費用
<b>【継続補助】</b>								
継続補助規定の有無 <input checked="" type="checkbox"/> 有								
<b>【その他独自要件】</b>								

※(注)3

2. 申請見込

①新規世帯見込	45	世帯	②継続世帯見込	15	世帯
上記のうち	ともに29歳以下	20	世帯		
	その他	25	世帯		

【世帯数積算根拠】

世帯数については、令和5年度直近(12月時点)の支給実績に基づき、月平均5〜7件程度の申請数があるとし、残り3カ月で20世帯の申請数と見込まれる。

世帯の年齢内訳については、令和5年度直近(12月時点)の支給実績に基づき、上記の世帯数と見込まれる。

(参考)

【令和5年度申請状況】	実施中
申請世帯数見込	45 世帯
～12月(実績)	25 世帯
1月～3月(見込)	20 世帯

【金額積算根拠】

<上限額>		<積算>	
(29歳以下)	20 世帯 × 600,000 円 =	12,000,000 円	左記上限額のとおり
(その他)	25 世帯 × 300,000 円 =	7,500,000 円	
	(継続補助)	1,500,000 円	
	合計	21,000,000 円	

3. 広報の実施予定

市広報媒体(市報・HP・LINE・twitter)、婚姻届提出時のチラシ配布、住宅メーカー・不動産協会へ周知。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
		第3次燕市総合計画(R5～R12)の基本目標である出生数		人	465 (総合計画期間中平均)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.22 (令和4年)	
	婚姻件数		件	251 (令和4年)	
	婚姻率			3.2 (令和4年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
		(アウトプット)			
	1	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	80	20 (R5.12月末)
		(アウトカム)			
1	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	50	100 (R5.12月末)	
2	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	80	100 (R5.12月末)	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	【都道府県主導型連携コースに係る県との連携内容】 ・マッチングシステムの臨時窓口設置に係る連携(ボランティアの相談窓口設置など) ・結婚支援ボランティアの育成研修 ・新潟県婚活マッチングシステム(ハートマッチにいがた)の登録料補助				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	・不動産協会への周知 ・市内の婚活を推進する任意団体へのお知らせ ・市内企業(出会い応援団・ハッピーパートナー企業)へのお知らせ				

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①〜③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。

- ①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題
- ②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け
- ③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。